

四半期報告書

(第164期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

澁澤倉庫株式会社

東京都江東区永代二丁目37番25号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	14

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03 (5646) 7234
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03 (5646) 7234
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期 連結累計期間	第164期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間	第164期 第2四半期 連結会計期間	第163期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	23,585	27,489	11,928	13,846	48,717
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	236	1,517	△23	670	1,215
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	148	411	△31	48	805
純資産額（百万円）	—	—	32,049	32,084	32,853
総資産額（百万円）	—	—	90,107	88,487	90,411
1株当たり純資産額（円）	—	—	409.00	414.79	419.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1.95	5.41	△0.41	0.63	10.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.5	35.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,873	2,209	—	—	3,782
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,620	△403	—	—	△9,773
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	722	△1,349	—	—	7,390
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,935	8,061	7,381
従業員数（人）	—	—	1,153	1,165	1,122

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第163期第2四半期連結累計期間、第164期第2四半期連結累計（会計）期間および第163期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第163期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,165	(89)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	480	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社の当第2四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益内訳および主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の営業収益内訳

セグメントの名称		営業収益（百万円）		前年同四半期比	
		前第2四半期 連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期 連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	金額 （百万円）	比率 （%）
物流事業	倉庫業	1,975	2,437	461	123.4
	港湾運送業	1,221	1,351	129	110.6
	陸上運送業	6,190	6,957	767	112.4
	国際輸送業	761	990	229	130.1
	その他	341	396	55	116.1
	小計	10,491	12,134	1,643	115.7
不動産事業		1,310	1,644	333	125.5
報告セグメント計		11,801	13,778	1,977	116.8
その他		139	105	△34	75.5
計		11,940	13,883	1,942	116.3
セグメント間の内部売上高又は振替高		△11	△37	△25	—
合計		11,928	13,846	1,917	116.1

（注）前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) セグメント毎の取扱高等

① 物流事業

（イ）倉庫業

（a）保管用面積

項目	面積（㎡）		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 （平成21年9月30日現在）	当第2四半期 連結会計期間 （平成22年9月30日現在）	面積 （㎡）	比率 （%）
所有庫	261,986	257,369	△4,617	98.2
借庫	66,401	62,467	△3,934	94.1
計	328,388	319,836	△8,551	97.4
貸庫	—	—	—	—
保管用面積合計	328,388	319,836	△8,551	97.4

（注）保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積（野積面積を除く）であります。

(b) 入庫高および保管残高 (数量)

項目	数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	数量 (トン)	比率 (%)
入庫高	370,972	397,938	26,966	107.3
出庫高	335,298	398,814	63,516	118.9
合計	706,270	796,752	90,482	112.8
月末保管残高	四半期合計	521,658	△59,504	88.6
	四半期平均	173,886	△19,835	88.6

(c) 入庫高および保管残高 (金額)

項目	金額 (百万円)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	金額 (百万円)	比率 (%)
入庫高	145,419	222,455	77,035	153.0
出庫高	147,425	222,011	74,586	150.6
合計	292,845	444,467	151,621	151.8
月末保管残高	四半期合計	205,791	5,696	102.8
	四半期平均	68,597	1,898	102.8

(d) 貨物回転率 (月平均)

項目	貨物回転率 (%)		前年同四半期比 (ポイント)
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
数量	67.7	86.2	+18.5
金額	71.2	105.1	+33.9

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{四半期入庫高} + \text{四半期出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高四半期合計}} \times 100$$

(ロ) 港湾運送業
取扱数量

項目	取扱数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	331,874	356,870	24,996	107.5
はしけ運送	2,880	883	△1,997	30.7
沿岸荷役	155,667	185,038	29,371	118.9
合計	490,421	542,791	52,370	110.7

② 不動産事業
賃貸ビル面積

項目	面積 (㎡)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成22年9月30日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	105,190	108,438	3,248	103.1

③ その他
(a) ゴルフ場ホール数

項目	ホール数 (ホール)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成22年9月30日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	—	100.0

(b) ゴルフ場営業日数

項目	日数 (日)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	86	88	2	102.3

(c) ゴルフ場来場者数

項目	人数 (人)		前年同四半期比	
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	8,264	6,648	△1,616	80.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、円高懸念による企業の生産活動に先行き不透明感が増すなかで、政府の消費刺激策による需要増や記録的な猛暑などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、抑制された在庫を適正水準に復元する動きがみられたことに加え、猛暑や政府の消費刺激策による需要増などを背景とし、荷動きは増加傾向で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が上昇したことにより、テナントの誘致競争が激化し賃料相場が弱含みで推移するなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、保管・配送・流通加工などの物流一括受託業務の拡大および付加価値向上に努めたほか、海外ではベトナムの現地法人が今年度から営業を開始したことに加え、提携代理店とのアライアンス強化を図るなどネットワークの充実に努めてまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度の向上や現有資産の付加価値増大などに注力してまいりました。その他のゴルフ場運営におきましては、集客営業の推進と運営コストの低減により健全経営の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前年同四半期比19億1千7百万円（16.1%）増の138億4千6百万円となりました。営業利益は、収益増に伴う利益の増加に加え、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消や賃借倉庫返却による賃借料の減少などにより、同7億4千7百万円（1,355.3%）増の8億2百万円となりました。これにより経常利益は、支払利息が増加したものの、同6億9千4百万円増の6億7千万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損5億7千3百万円を特別損失として計上しましたが、同7千9百万円増の4千8百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などにより荷役料が増加したほか、保管料も前期を上回り、営業収益は前年同四半期比4億6千1百万円（23.4%）増の24億3千7百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は同1億2千9百万円（10.6%）増の13億5千1百万円となりました。

陸上運送業務は、景気の持ち直しと猛暑により荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが回復し、営業収益は同7億6千7百万円（12.4%）増の69億5千7百万円となりました。

国際輸送業務は、主力貨物である自動車部品の取扱いをはじめ、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同2億2千9百万円（30.1%）増の9億9千万円となりました。

その他の物流業務は、海上運送業務を営む子会社が新たに連結対象となったことなどにより、営業収益は同5千5百万円（16.1%）増の3億9千6百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は同16億4千3百万円（15.7%）増の121億3千4百万円となりました。営業費用は、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあったものの、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加により、同10億6千6百万円（10.1%）増の116億2千3百万円となりました。この結果、営業利益は同5億7千6百万円増の5億1千1百万円となりました。

② 不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前年同四半期比3億3千3百万円（25.5%）増の16億4千4百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同1億2千4百万円（15.4%）増の9億3千2百万円となりました。この結果、営業利益は同2億9百万円（41.7%）増の7億1千1百万円となりました。

③ その他

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたものの、猛暑による来場者数の減少などにより、営業収益は前年同四半期比3千4百万円(24.5%)減の1億5百万円となりました。営業費用は、管理費の削減に努めた結果、同1千1百万円(8.7%)減の1億1千8百万円となりましたが、営業利益は同2千2百万円減少し、1千2百万円の営業損失となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の償却および投資有価証券の時価評価による減少等により、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円減少し、884億8千7百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少し、564億2百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少および連結子会社増加による少数株主持分の変動等により、前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円減少し、320億8千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、第1四半期連結会計期間末に比べ全体で3億1千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、80億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による資金留保等により、13億6百万円の増加(前年同四半期比5億4千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、2億5百万円の減少(同4億3千2百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済があったため、7億6千9百万円の減少(同3千6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提

供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i)物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、(ii)物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、(iii)健全な財務体質、(iv)専門性を有する人材の育成と確保、(v)取引先との信頼関係、および(vi)創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、(i)倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、(ii)海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、(iii)事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、(i)保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、(ii)環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果すため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更した上で、これを更新すること（以下「本更新」といい、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）といたしました。

ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の(i)もしくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- (i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- (ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式に

より、本プランの手續を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手續に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、本総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得ることが予定されていること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められた上、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,241	9.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,430	8.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,748	4.93
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
プロスペクト ジャパン ファ ンド リミテッド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,987	2.61
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
計	—	37,298	49.02

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年10月22日付(報告義務発生日平成21年10月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 9により、4,677千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 9の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	747	0.98
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-10-30	181	0.24

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付(報告義務発生日平成21年4月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 11により、4,166千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 11の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,995	2.62
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	171	0.22

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付（報告義務発生日平成21年5月27日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年9月19日付（報告義務発生日平成20年9月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書4により、3,461千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の変更報告書4の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalanianaʻole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A.	3,461	4.55

なお、Prospect Asset Management, Inc. から、平成20年9月1日付（報告義務発生日平成20年8月26日）で大量保有報告書の変更報告書3が提出されたことに伴い、平成20年9月3日付で主要株主の異動に係る臨時報告書および訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成22年1月8日付（報告義務発生日平成21年9月25日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 2により、7,830千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No. 2の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,099	9.33
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、6,430千株であります。

7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,920,000	75,920	同上
単元未満株式	普通株式 120,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,920	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区 永代2-37-25	48,000	—	48,000	0.06
計	—	48,000	—	48,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	364	363	320	310	320	316
最低 (円)	319	297	283	281	291	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191	5,490
受取手形及び取引先未収金	9,537	8,890
有価証券	3,400	3,500
その他	1,568	2,088
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	20,679	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,690	33,380
土地	21,327	21,338
その他（純額）	2,784	2,790
有形固定資産合計	※1 56,802	※1 57,509
無形固定資産	720	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	9,609
その他	2,314	2,634
貸倒引当金	△57	△85
投資その他の資産合計	10,257	12,158
固定資産合計	67,780	70,424
繰延資産	27	32
資産合計	88,487	90,411

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,196	4,591
短期借入金	8,941	5,844
未払法人税等	276	327
引当金	540	544
その他	3,056	1,950
流動負債合計	17,011	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,229	24,266
長期預り金	9,314	9,404
退職給付引当金	2,117	2,185
その他の引当金	46	46
その他	683	1,395
固定負債合計	39,391	44,298
負債合計	56,402	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,735	17,193
自己株式	△18	△18
株主資本合計	31,228	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	1,546
為替換算調整勘定	△569	△362
評価・換算差額等合計	312	1,184
少数株主持分	543	982
純資産合計	32,084	32,853
負債純資産合計	88,487	90,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	23,585	27,489
営業原価	21,706	24,328
営業総利益	1,878	3,161
販売費及び一般管理費	* 1,542	* 1,528
営業利益	336	1,633
営業外収益		
受取利息	33	9
受取配当金	150	138
その他	69	129
営業外収益合計	253	277
営業外費用		
支払利息	262	306
その他	91	86
営業外費用合計	353	393
経常利益	236	1,517
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	573
固定資産処分損	—	199
賃貸借契約解約損	—	40
本社等事業所移転費用	27	—
その他	7	—
特別損失合計	35	813
税金等調整前四半期純利益	278	704
法人税等	149	259
少数株主損益調整前四半期純利益	—	444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	33
四半期純利益	148	411

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	11,928	13,846
営業原価	11,111	12,292
営業総利益	817	1,553
販売費及び一般管理費	※ 762	※ 750
営業利益	55	802
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	26	5
受取手数料	—	23
その他	45	54
営業外収益合計	95	89
営業外費用		
支払利息	130	152
その他	43	68
営業外費用合計	174	221
経常利益又は経常損失(△)	△23	670
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	573
本社等事業所移転費用	27	—
その他	7	—
特別損失合計	35	573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58	97
法人税等	△17	35
少数株主損益調整前四半期純利益	—	61
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278	704
減価償却費	1,198	1,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	△86
受取利息及び受取配当金	△184	△148
支払利息	262	306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	573
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	9	12
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	△465
その他	879	914
小計	2,052	2,691
利息及び配当金の受取額	184	147
利息の支払額	△278	△316
法人税等の支払額	△85	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,528	△1,322
定期預金の払戻による収入	790	1,344
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,813	△432
有形固定資産の売却による収入	19	9
無形固定資産の取得による支出	△36	△12
投資有価証券の取得による支出	△180	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	22
出資金の回収による収入	—	0
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△11
長期借入れによる収入	2,092	672
長期借入金の返済による支出	△1,160	△1,755
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△228
リース債務の返済による支出	△14	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023	436
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,935	※ 8,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社、Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. 及び株式会社東邦エーゼントの3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社は連結子会社となったため、持分法の適用範囲より除いております。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 0社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は44,386百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は39百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>765百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	731百万円	澁澤物流(上海)有限公司	16百万円	システム物流㈱	18百万円	計	765百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は112百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	783百万円	澁澤物流(上海)有限公司	18百万円	システム物流㈱	18百万円	計	820百万円
㈱ワールド流通センター	731百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	16百万円																
システム物流㈱	18百万円																
計	765百万円																
㈱ワールド流通センター	783百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	18百万円																
システム物流㈱	18百万円																
計	820百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	賃借料	77百万円	減価償却費	39百万円	役員報酬	108百万円	報酬給与・臨時給与	434百万円	福利費	163百万円	賞与引当金繰入額	182百万円	退職給付費用	43百万円	支払手数料	159百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	賃借料	62百万円	減価償却費	70百万円	役員報酬	122百万円	報酬給与・臨時給与	439百万円	福利費	165百万円	賞与引当金繰入額	188百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	35百万円	支払手数料	153百万円
賃借料	77百万円																																		
減価償却費	39百万円																																		
役員報酬	108百万円																																		
報酬給与・臨時給与	434百万円																																		
福利費	163百万円																																		
賞与引当金繰入額	182百万円																																		
退職給付費用	43百万円																																		
支払手数料	159百万円																																		
賃借料	62百万円																																		
減価償却費	70百万円																																		
役員報酬	122百万円																																		
報酬給与・臨時給与	439百万円																																		
福利費	165百万円																																		
賞与引当金繰入額	188百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																		
退職給付費用	35百万円																																		
支払手数料	153百万円																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	賃借料	37百万円	減価償却費	22百万円	役員報酬	55百万円	報酬給与・臨時給与	223百万円	福利費	76百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	21百万円	支払手数料	78百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	賃借料	26百万円	減価償却費	35百万円	役員報酬	62百万円	報酬給与・臨時給与	221百万円	福利費	78百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	17百万円	支払手数料	80百万円
賃借料	37百万円																																		
減価償却費	22百万円																																		
役員報酬	55百万円																																		
報酬給与・臨時給与	223百万円																																		
福利費	76百万円																																		
賞与引当金繰入額	92百万円																																		
退職給付費用	21百万円																																		
支払手数料	78百万円																																		
賃借料	26百万円																																		
減価償却費	35百万円																																		
役員報酬	62百万円																																		
報酬給与・臨時給与	221百万円																																		
福利費	78百万円																																		
賞与引当金繰入額	91百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																		
退職給付費用	17百万円																																		
支払手数料	80百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,379百万円	現金及び預金勘定 6,191百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 1,644百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 1,529百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,200百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 3,400百万円
現金及び現金同等物 6,935百万円	現金及び現金同等物 8,061百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,088千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 48千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,491	1,299	138	11,928	—	11,928
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	11	0	11	(11)	—
計	10,491	1,310	139	11,940	(11)	11,928
営業利益又は営業損失(△)	△65	502	9	446	(391)	55

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,724	2,572	288	23,585	—	23,585
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	24	0	25	(25)	—
計	20,724	2,597	289	23,611	(25)	23,585
営業利益	62	1,039	14	1,116	(780)	336

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	23,910	3,321	27,232	257	27,489	—	27,489
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	64	78	0	79	(79)	—
計	23,925	3,385	27,311	257	27,568	(79)	27,489
セグメント利益又は損失(△)	983	1,488	2,471	△5	2,466	(832)	1,633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	12,129	1,611	13,741	104	13,846	—	13,846
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	32	37	0	37	(37)	—
計	12,134	1,644	13,778	105	13,883	(37)	13,846
セグメント利益又は損失(△)	511	711	1,223	△12	1,210	(407)	802

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,399	4,695	1,296
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10	9	△0
合計	3,409	4,705	1,295

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	414.79円	1株当たり純資産額	419.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.95円	1株当たり四半期純利益金額	5.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	148	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	148	411
期中平均株式数(千株)	76,043	76,040

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.41円	1株当たり四半期純利益金額	0.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△31	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△31	48
期中平均株式数(千株)	76,042	76,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………228百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 (千葉市中央区中央港二丁目4番3号) 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 (さいたま市北区大成町四丁目914番地1) 澁澤倉庫株式会社 中部支店 (愛知県小牧市入鹿出新田822番地) 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市港区築港四丁目1番11号) 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区港島一丁目5番地8) 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である笠原伸次は、当社の第164期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。